

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	高瀬英和
	全体計画			経費区分	-	内線	3231
事務事業名	4149 人権交流センター運営事業						
所 属	131000 社会共創部・人権同和政策課						
施 策	17013600 人権が尊重される社会の実現						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	030402 民生費・人権同和政策費・人権交流センター費					
	事業	020000 人権交流センター運営事業					
事業目的				事業概要・効果			
地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。				部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために各種相談事業、人権交流講座、地域福祉事業の実施、市民への広報活動として広報への啓発記事掲載など、全市的な人権問題の啓発や地域の実情に即した活動を行う。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業、シトラスリボン講習会	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業、シトラスリボン講習会
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		9,176	9,543
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	4,255	4,510
	地方債	0	0
	その他	15	52
一般財源		4,906	4,981
人員数(人)	正規職員	0.3	0.0
	嘱託職員	2.0	0.0
	臨時職員	0.1	0.0
人員コスト	正規職員	2,090.4	0.0
	嘱託職員	6,298.0	0.0
	臨時職員	167.8	0.0
	計	8,556.2	0.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		17,732.2	9,543.0

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	5	講師謝礼5
10節 需用費	1,113	消耗品207、燃料費72、食糧費1、印刷製本費18、光熱水費640（電気518、ガス57、上水48、下水17）修繕料175
12節 委託費	506	生活相談委託324、清掃業務委託71、LAN配線整備委託111
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	102	県隣保館協議会負担金98、会議等出席負担金4
その他	7,450	報酬2,069、会計年度給料・手当3,312、社会保険料803、旅費50、役務費197、使用料賃借料1,014、公課費5

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	25	講師謝礼25
10節 需用費	1,220	消耗品254、燃料費72、食糧費1、印刷製本費27、光熱水費720（電気560、ガス72、上水62、下水26）修繕料146
12節 委託費	396	生活相談委託324、清掃業務委託72
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	106	県隣保館協議会負担金98、会議等出席負担金8
その他	7,796	報酬2,172、給料2,562、職員手当849、会計年度任用職員社会保険料1,043、旅費136、役務費168、使用料賃借料866

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域のコミュニティセンターとして、相談事業、福祉・交流事業、人権啓発事業を行っていく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	人権交流センターが行う事業（人権問題解決のための総合相談窓口、人権啓発教材の貸出や貸館事業）について、広報等で周知しているが、福祉の向上や人権啓発のため更なる周知が必要。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域福祉事業として実施している料理交流会は、参加者に食材の一部を負担していただき財源の確保を行っている（令和2年度はコロナ禍の影響で未実施） シトラスリボン講習会は材料等は受講者に用意していただいた。 また、冷暖房使用料を徴収した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

部落差別をはじめあらゆる差別撤廃、人権問題の解決に向けた総合相談窓口として、引き続き周知をしていく。相談事業については、問題解決に向け、関係機関と連携した体制づくりが必要。
また、地域のコミュニティセンターとして市民相互の交流を促進するため、今後も施設利用の周知を行う。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>開かれたコミュニティセンターとして、福祉の向上や同和問題をはじめさまざまな人権問題解決のため相談体制を充実し、人権啓発事業にも引き続き取り組み、人権のまちづくりを推進していく必要がある。</p>		<p>隣保館としての活動・機能を保持しながら、様々な人権課題解決のために、自分事となる人権課題課題解決に向けて取り組む</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	